

予 算 要 求 資 料

令和 3 年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 **新** 障がい者施設内感染対策指導事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 事業所指導係 電話番号：058-272-1111 (内 2686)

E-mail: c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,929 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,929	964	0	0	0	0	0	0	965
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

障がい者が入所する施設については、施設内感染が発生した場合に重症化しやすい利用者が多く、サービス提供の制限・中止は利用者及び家族の生活に与える影響が大きく、感染拡大防止下においては面会の原則禁止等の制限のうえサービス提供の継続を要請してきた。

医療スタッフが常駐していない施設もある中、各施設における感染予防対策や感染発生時の対応策の強化・促進を引続き図る必要がある。

(2) 事業内容

①入所施設への事前準備支援

- ・県内 5 圏域の各 2 施設に対し、感染管理の専門家を派遣し、ゾーニングの方法等に関する助言・指導を行う。

②入所施設への感染防止対策研修

- ・①で得られた事例を元に、各圏域において入所施設を対象とした研修会を開催し、各施設における対応策の強化を図る。

③感染発生時の感染管理支援

- ・施設において感染が発生した際、感染管理の専門家を派遣し、ゾーニングなど感染管理に関する助言・指導を行う。

④入所施設新型コロナウイルス感染症対策検討会議の開催

- ・感染症対策専門家と福祉施設関係者等による検討会議を開催し、感染防止対策の強化・促進に向けた対策の検討を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金において対応。令和3年度においても同様の事業を厚生労働省にて概算要求中。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	743	研修講師、派遣指導者謝金
旅費	407	講師費用弁償、業務旅費
需用費	22	消耗品費、会議費
使用料及び賃借料	457	研修会場借上料
役務費	20	配送料
委託料	280	動画作成・配信
合計	1,929	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

県内障がい福祉施設の感染管理、感染予防対策の指導等については県が主体となり統一的に行うことが妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 障害者支援施設等に対して感染症や医療の専門家を派遣し、各施設における感染症防止対策の助言、指導等を行うことで、感染拡大防止の徹底を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値	目 標	達成率
		(H)	(H)	(前々年度末時点)		
指導実施施設数	— (H30)	— (H)	— (H)	2 (R2)	12 (R3)	16.6%

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・施設内感染に備えるため「岐阜県高齢者・障がい者入所施設新型コロナウイルス感染症対策検討会議」を計3回開催（R2.6.16、7.17、7.30）。
- ・会議での検討を踏まえ、県として以下の感染防止対策の強化を実施。
【福祉施設での更なる感染防止対策強化】
 - 県が感染症対策専門家を派遣し、施設指導、施設の体制づくりを実施
 - ・県が派遣する感染症対策専門家による施設への対策指導
 - ・事前指導を受けた施設の取り組み等をモデルに県から他施設へ共有化等
 - 県から専門家を講師派遣し福祉施設職員等に対する研修、訓練を実施
 - ・施設への講師派遣により、正しい知識やPPE利用法等の研修を実施

（前年度の成果）

- ・岐阜県知的障害者支援協会及び身体障害者福祉施設協議会から推薦の障がい者施設へ専門家を派遣、指導。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	障害福祉サービスは利用者やその家族の生活を継続する上で欠かせないものであり、施設の感染症対策の一層の強化を図ることが必要
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	新型コロナウイルス感染防止に係る専門家派遣等により、徹底した感染防止対策の継続的な円滑実施が可能
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	施設職員に対する感染症防止等研修会を県にて開催する等、各施設で実施するよりも費用を削減可能

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルス感染症の拡大・まん延状況に応じて、さらなる感染拡大防止策が必要となる。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症の拡大・まん延状況を見極め、施設等での防疫体制の一層強化が求められる場合は、さらなる対応が必要となる。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	